

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ダイイチ

コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小西 保男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画IR兼経理担当

(氏名) 川瀬 豊秋

定時株主総会開催予定日 平成21年12月24日

配当支払開始予定日

TEL 0155-38-3456

平成21年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	28,066	—	521	—	475	—	280	—
20年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	70.18	—	—	—	1.9
20年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 一百万円 20年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	13,025	4,544	34.9	1,136.77
20年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年9月期 4,544百万円 20年9月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	467	△461	110	490
20年9月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00	67	—	—
21年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	59	21.4	—
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		17.1	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,830	—	325	—	290	—	175	—	43.96
通期	29,423	4.8	631	21.1	559	17.7	350	24.8	87.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 4,003,320株 20年9月期 4,003,320株
② 期末自己株式数 21年9月期 5,677株 20年9月期 5,677株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	27,135	4.3	479	1.7	446	0.7	249	14.6
20年9月期	26,024	2.2	471	2.7	443	0.5	217	△3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	62.38	—
20年9月期	54.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	10,948	4,513	41.2	1,128.98
20年9月期	10,444	4,335	41.5	1,084.47

(参考)自己資本 21年9月期 4,513百万円 20年9月期 4,335百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,696	△1.1	273	△10.1	254	△11.3	139	△17.0	35.00
通期	27,173	0.1	504	5.2	465	4.1	255	2.6	63.98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、数値並びに対前期増減率については記載しておりません。
2. 本資料に記載されている業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨秋以降の世界的な金融危機の影響による輸出産業の急激な落ち込みに加え、企業業績の悪化による設備投資の抑制や、生産調整に伴う雇用・所得環境の悪化などにより、景気は好転することなく、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、家庭内での食事「内食化」傾向の追い風があったものの、消費者の節約志向や生活防衛意識の高まる中で、価格に対する厳しい選択と、業種・業態を越えた競合の激化により、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の下で当社グループは、競合他社のディスカウント戦略やポイントサービス戦略などに対し、情報の収集と分析による的確な対応を心がけるとともに、以下の基本方針を確認・徹底することにより、お客様の満足度の向上と信頼の強化・拡大に努めてまいりました。

- (1) これまで以上に普段の食生活を重視した商品作り、品揃えを徹底すること。
- (2) より買いやすい価格、量目に重点を置いた商品作りを徹底すること。
- (3) 「生活良好」、「生活優選」を中心とした戦略商品を積極的に活用すること。
- (4) 産地表示、添加物表示等情報の正確な提供に努めること。
- (5) 主な商品の産地、工場視察を実施するなど、商品の安全確保に努めることなど。

店舗につきましては、平成21年2月に、北海道十勝管内において強固な地域ドミナントを築くため、北海道河東郡音更町においてショッピングセンターの核店舗として、スーパーマーケットを運営している株式会社オーケーの全株式を取得し、子会社化いたしました。その後、店舗運営方式の統一を図るとともに、同年5月に大規模な店舗の改装を実施し、お客様の支持拡大に努めました。なお、株式会社オーケーの連結対象期間は平成21年5月1日からとなっております。

平成21年5月に「めむろ店」（帯広ブロック）のテナントゾーンの見直しに伴い、書籍専門店の「ブックセンター」（月商約5百万円）を閉店いたしました。なお、当連結会計年度末現在の店舗数は子会社1店舗を含め、帯広ブロック11店舗、旭川ブロック9店舗、札幌ブロック2店舗、合計22店舗であります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は280億66百万円、営業利益は5億21百万円、経常利益は4億75百万円、当期純利益は2億80百万円となりました。

なお、当社グループは、当第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との対比の記載はしていません。

次期の見通しにつきましては、輸出や生産の回復に伴い、一部の産業に持ち直しの動きが見られるものの、個人消費や企業の設備投資などは依然として低い水準で推移し、厳しい経済環境が続くものと思われま

す。スーパーマーケット業界においては、消費回復の兆しが見えない中、消費者の不要不急の商品に対する買い控えが増すものと予想され、購買頻度、購買品目数、買い上げ単価はさらに減少する一方、同業他社の出店意欲は強く、一段と競争が激化するものと思われま

す。このような厳しい経営環境の下で、当社は、店舗の大型化、標準化を図るとい

う会社の方針を実現すべく、帯広ブロックおよび旭川ブロックにおいて、それぞれ1店の新規出店を計画しております。この新店開店を成功させ、さらなる企業価値の向上に努めます。

また、売上高の増加が非常に厳しい中で、利益を確保するため、人時生産性の向上やコストの大幅な削減に取り組んでまいります。営業方針につきましては、全ての部署においてオペレーションを改善しコストダウンを図ること、競合店対策を徹底し競争力の強化を図ること、仕入の見直しによるコストダウンを図ること、社外セミナーの活用による人材育成に努めることなど、最重点施策として実践してまいります。

今後も当社は、消費者の毎日の食生活に豊かさを提供するとともに、消費者の安心安全な生活を守り続けてまいります。

内部統制につきましては、引き続き法令の遵守と企業情報の適時・公正な開示に取り組み、経営の透明性の向上に努めてまいります。

平成22年9月期通期の業績予想につきましては、売上高294億23百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益6億31百万円（同21.1%増）、経常利益5億59百万円（同17.7%増）、当期純利益3億50百万円（同24.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状況は次のとおりであります。

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、130億25百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預

金5億83百万円、商品及び製品7億53百万円等により、17億39百万円となりました。固定資産においては、主に建物41億29百万円、土地57億1百万円等により、112億86百万円となりました。

負債につきましては、84億81百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金15億78百万円、1年内返済予定の長期借入金7億21百万円等により、34億53百万円となりました。固定負債においては、長期借入金38億79百万円、退職給付引当金4億58百万円等により、50億27百万円となりました。

純資産につきましては、45億44百万円となりました。この結果、自己資本比率は34.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、4億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億67百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億74百万円、減価償却費2億94百万円に対し、仕入債務の減少額67百万円、その他の負債の減少額1億34百万円および法人税等の支払額1億85百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億61百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億63百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億10百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億円等に対し、長期借入金の純減少額12百万円および配当金の支払額67百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期
自己資本比率（%）	34.9
時価ベースの自己資本比率（%）	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成20年9月期以前については記載しておりません。

（注2）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注3）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注4）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注5）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当15円とする案を、第55期定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の配当につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、当期と同額1株につき普通配当15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 出店に関する法的規制について

当社グループ店舗の新規出店および既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積1,000㎡を超える店舗の出店および増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進めれます。

従って、審査の状況および規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質表示基準に関する法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の遵守に加え、管理責任者による自主点検を行い、適切な品質表示に努めておりますが、万一、販売する商品に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合等の影響について

当社グループは、帯広市を中心に11店舗、旭川市を中心に9店舗、札幌市に2店舗の合計22店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケットを展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社グループの営業基盤においても他社の新規出店が相次いでおります。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、BSE問題、高病原性鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の適用について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も実質的価値が低下した保有財産や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動について

当社グループの新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社グループとしましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等の発生による影響について

当社グループは、北海道内において店舗または事務所、惣菜センター、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と連結子会社1社および非連結子会社1社で構成され、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社グループは、食料品主体のスーパーマーケット20店舗および青果ディスカウント店2店を展開する小売業であります。

(2) その他の事業

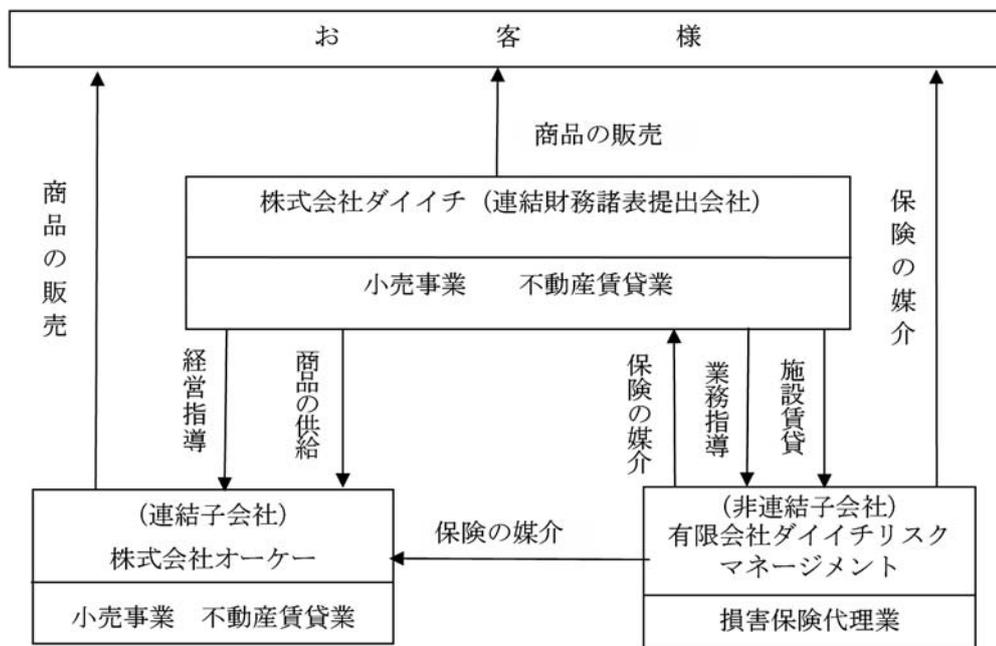
① 不動産賃貸業

当社グループは、スーパーマーケットの店舗内のテナントおよびショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

② 損害保険代理業

有限会社ダイイチリスクマネジメントは損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質・鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店作りを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後におきましても、お客様をはじめ株主様などのステークスホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持するとともに、地域社会へのさらなる貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営目標としては、総資産経常利益率を重視していく方針で、7%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な経営戦略は次のとおりであります。

① 出店戦略について

＜500坪超店舗の開発促進＞

出店につきましては、500坪超店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上を図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。

② 商品戦略について

＜商品力と販売力の強化＞

商品につきましては、普段の食生活を重視した商品作りと品揃えの徹底、ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入を図るとともに、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を協力で推進しております。戦略商品の積極的な導入で、同業他社との差別化、売上総利益額の確保による販売力の強化を図っております。

③ 成長戦略について

＜ドミナント戦略の推進＞

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広および旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、5店舗100億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。新規出店はキャッシュ・フローと人材育成を重視し、1年に1～2店舗を安定的に出店する方針であります。

④ 人事戦略について

＜能力開発の推進＞

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、指導係（チェッカー・畜産・惣菜等）の設置、専門講師による技術指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、下記のとおりであります。

- ① これまで以上に、お客様が、毎日の食生活で、必要とされる、商品作り、品揃えを徹底すること
 - ② より買いやすい価格、量目に重点を置いた商品作りを徹底すること
 - ③ 「生活良好」、「生活優選」を中心とした戦略商品を積極的に活用すること
 - ④ 製造年月日、消費期限、賞味期限の正確な表示と期限の厳守に努めること
 - ⑤ 産地表示、添加物表示等情報の正確な提供に努めること
 - ⑥ 主な商品の産地、工場視察を実施するなど、商品の安全確保に努めること
 - ⑦ 作業スケジュールを確立し、生産性の向上に努めること
 - ⑧ 能力向上に積極的に取り組むこと
 - ⑨ 従業員の福利厚生の実施に努めること
 - ⑩ 札幌地区における店舗開発を推進すること
 - ⑪ 内部統制システムを構築し、財務報告の信頼性を高めること
- これらの施策により、収益体質の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	583,779
売掛金	97,204
商品及び製品	753,637
原材料及び貯蔵品	2,730
前払費用	45,735
繰延税金資産	87,170
未収入金	169,738
その他	754
貸倒引当金	△1,500
流動資産合計	1,739,250
固定資産	
有形固定資産	
建物	※2 8,501,984
減価償却累計額	△4,371,997
建物(純額)	4,129,987
構築物	729,674
減価償却累計額	△596,212
構築物(純額)	133,461
車両運搬具	1,763
減価償却累計額	△1,711
車両運搬具(純額)	52
工具、器具及び備品	351,168
減価償却累計額	△297,603
工具、器具及び備品(純額)	53,565
土地	※2 5,701,392
リース資産	103,363
減価償却累計額	△8,651
リース資産(純額)	94,712
有形固定資産合計	10,113,171
無形固定資産	
借地権	17,418
その他	9,758
無形固定資産合計	27,176
投資その他の資産	
投資有価証券	59,397
関係会社株式	※1 3,000
出資金	1,842
長期貸付金	※2 306,266
長期前払費用	※2 74,944
繰延税金資産	15,716
敷金及び保証金	※2 654,041
その他	30,842
投資その他の資産合計	1,146,051
固定資産合計	11,286,400
資産合計	13,025,651

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,578,835
短期借入金	※3 230,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 721,044
リース債務	21,651
未払金	151,310
未払費用	268,971
未払法人税等	106,827
未払消費税等	82,600
預り金	92,548
賞与引当金	157,368
その他	42,380
流動負債合計	3,453,538
固定負債	
長期借入金	※2 3,879,584
リース債務	77,796
退職給付引当金	458,852
役員退職慰労引当金	144,632
長期預り敷金保証金	449,648
その他	17,180
固定負債合計	5,027,694
負債合計	8,481,232
純資産の部	
株主資本	
資本金	840,455
資本剰余金	767,302
利益剰余金	2,933,760
自己株式	△2,648
株主資本合計	4,538,869
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5,549
評価・換算差額等合計	5,549
純資産合計	4,544,418
負債純資産合計	13,025,651

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	28,066,170
売上原価	21,559,138
売上総利益	6,507,031
営業収入	328,544
営業総利益	6,835,575
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	620,206
消耗品費	165,188
配送費	112,001
貸倒引当金繰入額	1,150
役員報酬	162,691
従業員給料及び賞与	2,519,622
賞与引当金繰入額	156,636
退職給付費用	31,310
役員退職慰労引当金繰入額	18,697
法定福利及び厚生費	370,362
賃借料	519,547
修繕維持費	251,776
水道光熱費	608,000
租税公課	158,776
減価償却費	293,797
その他	324,520
販売費及び一般管理費合計	6,314,284
営業利益	521,291
営業外収益	
受取利息	9,130
受取配当金	3,602
その他	10,578
営業外収益合計	23,310
営業外費用	
支払利息	67,644
その他	1,392
営業外費用合計	69,036
経常利益	475,565
特別利益	
退職給付引当金戻入額	18,605
特別利益合計	18,605
特別損失	
固定資産除却損	※ 18,840
その他	979
特別損失合計	19,819
税金等調整前当期純利益	474,351
法人税、住民税及び事業税	186,896
法人税等調整額	6,908
法人税等合計	193,804
当期純利益	280,547

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	840,455
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	840,455
資本剰余金	
前期末残高	767,302
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	767,302
利益剰余金	
前期末残高	2,721,172
当期変動額	
剰余金の配当	△67,959
当期純利益	280,547
当期変動額合計	212,587
当期末残高	2,933,760
自己株式	
前期末残高	△2,648
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△2,648
株主資本合計	
前期末残高	4,326,281
当期変動額	
剰余金の配当	△67,959
当期純利益	280,547
当期変動額合計	212,587
当期末残高	4,538,869
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	9,045
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,495
当期変動額合計	△3,495
当期末残高	5,549
評価・換算差額等合計	
前期末残高	9,045
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,495
当期変動額合計	△3,495
当期末残高	5,549

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計	
前期末残高	4,335,327
当期変動額	
剰余金の配当	△67,959
当期純利益	280,547
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,495
当期変動額合計	209,091
当期末残高	4,544,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	474,351
減価償却費	294,179
のれん償却額	11,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,009
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,629
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,150
受取利息及び受取配当金	△12,732
支払利息	67,644
固定資産除却損	16,560
投資有価証券売却損益 (△は益)	979
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,388
その他の資産の増減額 (△は増加)	16,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82,818
その他の負債の増減額 (△は減少)	△134,371
小計	716,552
利息及び配当金の受取額	4,747
利息の支払額	△68,156
法人税等の支払額	△185,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△32,714
定期預金の払戻による収入	26,400
有形固定資産の取得による支出	△463,032
投資有価証券の取得による支出	△1,938
投資有価証券の売却による収入	1,073
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 △28,199
建設協力金の回収による収入	32,329
敷金及び保証金の差入による支出	△31,662
敷金及び保証金の回収による収入	35,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,814

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入れによる収入	650,000
長期借入金の返済による支出	△662,707
リース債務の返済による支出	△9,083
配当金の支払額	△67,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,123
現金及び現金同等物の期首残高	374,380
現金及び現金同等物の期末残高	※1 490,503

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社オーケー 株式会社オーケーについては、平成21年2月9日付にて株式を取得し、完全子会社といたしました。みなし取得日を当該子会社の決算日(4月30日)としたため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社ダイイチリスクマネジメント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しておりません。 非連結子会社は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社オーケーの決算日を4月30日から9月30日に変更しております。この変更により、連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>商品及び製品</p> <p>生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>店舗在庫商品 (除生鮮食品) 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 主に定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1099 919 1160"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	建物	3年～39年	その他	2年～20年
建物	3年～39年				
その他	2年～20年				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>				

項目	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の時価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、一括償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
※1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
	関係会社株式 3,000千円
※2	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
	(1) 担保に供している資産
	建物 3,610,970千円
	土地 5,002,051
	長期貸付金 114,672
	長期前払費用 28,439
	敷金及び保証金 85,710
	<hr/> 計 8,841,844
	(2) 上記に対応する債務
	長期借入金 4,600,628千円
	(1年内返済予定の長期 借入金を含む)
	<hr/> 計 4,600,628
※3	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 900,000千円
	借入実行残高 200,000
	<hr/> 差引額 700,000

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
※	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	器具備品 15,307千円
	撤去費用等 2,280
	その他 1,253
	<hr/> 計 18,840

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,677	—	—	5,677
合計	5,677	—	—	5,677

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	67,959	17	平成20年9月30日	平成20年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,964	利益剰余金	15	平成21年9月30日	平成21年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年9月30日現在)

現金及び預金勘定	583,779千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△93,275
現金及び現金同等物	<u>490,503</u>

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社オーケーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社オーケー株式の取得価額と株式会社オーケー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	208,140千円
固定資産	2,395,605
のれん	11,555
流動負債	△209,356
固定負債	△2,365,919
株式会社オーケー株式の取得価額	40,025
株式会社オーケー現金及び現金同等物	△11,825
差引：株式会社オーケー取得のための支出	<u>28,199</u>

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	31,455	43,200	11,744
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	31,455	43,200	11,744
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	5,633	3,197	△2,436
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	5,633	3,197	△2,436
合計		37,089	46,397	9,308

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	13,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	469,388
(2) 年金資産 (千円)	10,536
(3) 退職給付引当金 (1) - (2) (千円)	458,852

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
退職給付費用 (千円)	31,310
勤務費用 (千円)	31,310

(注) 当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業 取引	建物の 賃借			
役員	佐藤 裕	—	—	当社 監査役	(注1)	建物の賃借	営業 取引	建物の 賃借	12,000	敷金及び保 証金	6,500
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	丸果帯広中 央青果(株)	北海道帯 広市	15,000	青果物卸 売業	(注2)	商品の仕入れ	営業 取引	青果物 の仕入	246,739	買掛金	8,564
	三洋興熱(株)	北海道帯 広市	30,000	石油卸小 売	(注3)	灯油等の購入	営業 取引	灯油等 の購入	78,723	未払金	5,767

(注) 1. 当社監査役佐藤裕が、当社株式の1.0%を直接所有しております。

2. 丸果帯広中央青果(株)は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。

3. 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,136.77
1株当たり当期純利益 (円)	70.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益 (千円)	280,547
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	280,547
期中平均株式数 (株)	3,997,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

ストック・オプション等、企業結合等については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,841	469,100
売掛金	90,639	93,353
商品	693,490	—
商品及び製品	—	705,113
貯蔵品	3,776	—
原材料及び貯蔵品	—	1,620
前払費用	48,136	45,302
繰延税金資産	88,340	87,170
未収入金	151,325	※4 286,110
その他	2,734	754
貸倒引当金	△350	△1,500
流動資産合計	1,517,934	1,687,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,623,591	※1 6,614,731
減価償却累計額	△3,123,699	△3,330,224
建物(純額)	3,499,892	3,284,507
構築物	459,928	456,991
減価償却累計額	△321,803	△340,600
構築物(純額)	138,125	116,390
車両運搬具	1,635	1,635
減価償却累計額	△1,570	△1,586
車両運搬具(純額)	65	49
工具、器具及び備品	203,033	204,531
減価償却累計額	△158,252	△169,758
工具、器具及び備品(純額)	44,781	34,773
土地	※1 3,808,504	※1 4,220,729
リース資産	—	46,657
減価償却累計額	—	△4,870
リース資産(純額)	—	41,787
有形固定資産合計	7,491,368	7,698,236
無形固定資産		
借地権	17,418	17,418
電話加入権	8,421	8,421
無形固定資産合計	25,839	25,839
投資その他の資産		
投資有価証券	63,323	59,397
関係会社株式	3,000	43,025
出資金	1,812	1,812
長期貸付金	※1 330,608	※1 306,266
関係会社長期貸付金	—	125,950
長期前払費用	※1 79,752	※1 74,944
繰延税金資産	250,540	247,170
敷金及び保証金	※1 680,345	※1 648,544
その他	272	30,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産合計	1,409,654	1,537,610
固定資産合計	8,926,862	9,261,686
資産合計	10,444,796	10,948,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,506,542	1,562,222
短期借入金	—	※3 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 574,896	※1 543,096
リース債務	—	9,743
未払金	236,389	144,883
未払費用	254,902	254,023
未払法人税等	101,440	106,732
未払消費税等	—	82,600
預り金	85,224	89,904
賞与引当金	146,370	150,471
その他	42,296	42,380
流動負債合計	2,948,061	3,186,057
固定負債		
長期借入金	※1 2,390,659	※1 2,483,897
リース債務	—	34,133
退職給付引当金	403,247	394,402
役員退職慰労引当金	125,935	144,632
長期預り敷金保証金	213,870	175,146
その他	27,696	17,180
固定負債合計	3,161,408	3,249,392
負債合計	6,109,469	6,435,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金		
資本準備金	767,302	767,302
資本剰余金合計	767,302	767,302
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,250,000
繰越利益剰余金	461,906	493,338
利益剰余金合計	2,721,172	2,902,604
自己株式	△2,648	△2,648
株主資本合計	4,326,281	4,507,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,045	5,549
評価・換算差額等合計	9,045	5,549
純資産合計	4,335,327	4,513,262
負債純資産合計	10,444,796	10,948,712

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	26,024,242	27,135,494
売上原価		
商品期首たな卸高	587,973	693,490
当期商品仕入高	19,935,260	20,838,221
合計	20,523,233	21,531,712
商品期末たな卸高	693,490	705,113
商品売上原価	19,829,742	20,826,598
売上総利益	6,194,499	6,308,896
営業収入		
不動産賃貸収入	202,635	199,219
その他の営業収入	61,257	64,988
営業収入合計	263,893	264,207
営業総利益	6,458,393	6,573,103
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	565,190	604,843
消耗品費	186,911	158,971
配送費	113,909	110,018
貸倒引当金繰入額	—	1,150
役員報酬	141,102	158,691
従業員給料及び賞与	2,300,835	2,444,835
賞与引当金繰入額	146,370	150,471
退職給付費用	31,069	30,076
役員退職慰労引当金繰入額	18,645	18,697
法定福利及び厚生費	323,263	357,534
賃借料	539,630	516,348
修繕維持費	266,095	237,636
水道光熱費	605,291	593,148
租税公課	157,025	139,574
減価償却費	232,443	264,626
その他	359,270	307,053
販売費及び一般管理費合計	5,987,053	6,093,677
営業利益	471,339	479,426
営業外収益		
受取利息	9,532	10,006
受取配当金	1,026	3,561
助成金収入	648	918
その他	13,485	8,882
営業外収益合計	24,692	23,367

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外費用		
支払利息	50,125	54,779
その他	2,324	1,385
営業外費用合計	52,449	56,165
経常利益	443,582	446,628
特別損失		
固定資産除却損	※1 4,979	※1 3,528
減損損失	※2 42,664	—
特別損失合計	47,643	3,528
税引前当期純利益	395,938	443,099
法人税、住民税及び事業税	185,468	186,800
法人税等調整額	△7,166	6,908
法人税等合計	178,302	193,708
当期純利益	217,636	249,391

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,455	840,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840,455	840,455
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	767,302	767,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	767,302	767,302
資本剰余金合計		
前期末残高	767,302	767,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	767,302	767,302
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159,266	159,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,950,000	2,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	150,000
当期変動額合計	150,000	150,000
当期末残高	2,100,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	454,235	461,906
当期変動額		
別途積立金の積立	△150,000	△150,000
剰余金の配当	△59,965	△67,959
当期純利益	217,636	249,391
当期変動額合計	7,670	31,431
当期末残高	461,906	493,338
利益剰余金合計		
前期末残高	2,563,502	2,721,172
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△59,965	△67,959
当期純利益	217,636	249,391
当期変動額合計	157,670	181,431
当期末残高	2,721,172	2,902,604

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△2,618	△2,648
当期変動額		
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△29	—
当期末残高	△2,648	△2,648
株主資本合計		
前期末残高	4,168,640	4,326,281
当期変動額		
剰余金の配当	△59,965	△67,959
当期純利益	217,636	249,391
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	157,641	181,431
当期末残高	4,326,281	4,507,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,018	9,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,972	△3,495
当期変動額合計	△13,972	△3,495
当期末残高	9,045	5,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,018	9,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,972	△3,495
当期変動額合計	△13,972	△3,495
当期末残高	9,045	5,549
純資産合計		
前期末残高	4,191,658	4,335,327
当期変動額		
剰余金の配当	△59,965	△67,959
当期純利益	217,636	249,391
自己株式の取得	△29	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,972	△3,495
当期変動額合計	143,669	177,935
当期末残高	4,335,327	4,513,262

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	395,938
減価償却費	236,273
減損損失	42,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,443
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,093
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,645
受取利息及び受取配当金	△10,559
支払利息	50,125
固定資産除却損	1,205
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,211
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,523
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,239
小計	619,531
利息及び配当金の受取額	1,973
利息の支払額	△50,631
法人税等の支払額	△177,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,446
定期預金の払戻による収入	150,198
投資有価証券の取得による支出	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△786,387
無形固定資産の取得による支出	△3,498
建設協力金の回収による収入	32,329
敷金及び保証金の差入による支出	△984
敷金及び保証金の回収による収入	21,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	690,000
長期借入金の返済による支出	△559,679
自己株式の取得による支出	△29
配当金の支払額	△59,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,053
現金及び現金同等物の期首残高	518,433
現金及び現金同等物の期末残高	※ 374,380

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 (除生鮮食品) 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品及び製品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 店舗在庫商品 (除生鮮食品) 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益に与える影 響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 510 951 582"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、一時償却しております。</p> <hr/> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3年～39年	その他	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1040 510 1420 582"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～39年	その他	2年～20年
建物	3年～39年									
その他	2年～20年									
建物	3年～39年									
その他	2年～20年									

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、 要求払預金および取得日から3か月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない短期的 な投資からなっております。	—————
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,941,887千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,682,353</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">121,778</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">30,546</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">85,710</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,862,275</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">2,965,555千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,965,555</td></tr> </table>	建物	2,941,887千円	土地	3,682,353	長期貸付金	121,778	長期前払費用	30,546	敷金及び保証金	85,710	計	6,862,275	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,965,555千円	計	2,965,555	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,765,490千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,094,578</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">114,672</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">28,439</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">85,710</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,088,890</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">3,026,993千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,026,993</td></tr> </table> <p>2. 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">株式会社オーケー</td><td style="text-align: right;">1,603,635千円 (借入債務)</td></tr> </table> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td></tr> </table> <p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">125,140千円</td></tr> </table>	建物	2,765,490千円	土地	4,094,578	長期貸付金	114,672	長期前払費用	28,439	敷金及び保証金	85,710	計	7,088,890	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,026,993千円	計	3,026,993	株式会社オーケー	1,603,635千円 (借入債務)	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行残高	200,000	差引額	700,000	未収入金	125,140千円
建物	2,941,887千円																																										
土地	3,682,353																																										
長期貸付金	121,778																																										
長期前払費用	30,546																																										
敷金及び保証金	85,710																																										
計	6,862,275																																										
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,965,555千円																																										
計	2,965,555																																										
建物	2,765,490千円																																										
土地	4,094,578																																										
長期貸付金	114,672																																										
長期前払費用	28,439																																										
敷金及び保証金	85,710																																										
計	7,088,890																																										
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,026,993千円																																										
計	3,026,993																																										
株式会社オーケー	1,603,635千円 (借入債務)																																										
当座貸越極度額	900,000千円																																										
借入実行残高	200,000																																										
差引額	700,000																																										
未収入金	125,140千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">4,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,979</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所 (件数)</th> <th style="width: 55%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物、構築物、 器具備品、リース資産、その他</td> <td style="text-align: center;">旭川地区 (1件)</td> <td style="text-align: right;">42,664</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">(1件)</td> <td style="text-align: right;">42,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (42,664千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物6,055千円、構築物3,416千円、器具備品3,995千円、リース資産24,287千円、その他4,909千円であります。その他は、無形固定資産の借地権および投資その他の資産の長期前払費用であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価基準を基に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物	138千円	器具備品	110	撤去費用等	4,729	計	4,979	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	建物、構築物、 器具備品、リース資産、その他	旭川地区 (1件)	42,664	計		(1件)	42,664	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,528</td> </tr> </table>	建物	757千円	撤去費用等	2,280	その他	490	計	3,528
建物	138千円																												
器具備品	110																												
撤去費用等	4,729																												
計	4,979																												
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																										
店舗	建物、構築物、 器具備品、リース資産、その他	旭川地区 (1件)	42,664																										
計		(1件)	42,664																										
建物	757千円																												
撤去費用等	2,280																												
その他	490																												
計	3,528																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式 (注)	5,634	43	—	5,677
合計	5,634	43	—	5,677

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	59,965	15	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	67,959	利益剰余金	17	平成20年9月30日	平成20年12月25日

当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,677	—	—	5,677
合計	5,677	—	—	5,677

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	439,841千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△65,461
現金及び現金同等物	<u>374,380</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	31,643	47,733	16,089
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,643	47,733	16,089
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	3,507	2,590	△917
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,507	2,590	△917
合計		35,151	50,323	15,171

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成20年9月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	13,000

当事業年度 (平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年9月30日)
退職給付債務 (千円)	403,247
退職給付引当金 (千円)	403,247

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
退職給付費用 (千円)	31,069
勤務費用 (千円)	31,069

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 162,831千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 159,259千円
賞与引当金繰入額否認 59,104	賞与引当金繰入額否認 60,760
役員退職慰労引当金繰入額否認 50,852	役員退職慰労引当金繰入額否認 58,402
減損損失 38,988	減損損失 32,057
未払費用否認 15,177	未払費用否認 11,142
未払事業税否認 8,777	未払事業税否認 9,073
減価償却資産償却超過額 8,052	減価償却資産償却超過額 7,481
未払事業所税否認 4,954	未払事業所税否認 5,669
その他 5,852	その他 4,753
繰延税金資産合計 354,591千円	繰延税金資産合計 348,601千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △6,126千円	その他有価証券評価差額金 △3,758千円
建設協力金 △9,583	建設協力金 △10,502
繰延税金負債合計 △15,710千円	繰延税金負債合計 △14,261千円
繰延税金資産の純額 338,880千円	繰延税金資産の純額 334,340千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
住民税均等割 2.3	住民税均等割 2.7
その他 0.6	その他 △0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 裕	—	—	当社監査役	(注1)	—	—	建物の賃借	12,000	敷金及び保証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果(株)	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	兼任1名	商品の仕入	青果物の仕入	259,163	買掛金	11,101
	三洋興熱(株)	北海道帯広市	30,000	石油卸売	(注3)	兼任2名	灯油等の購入	灯油等の購入	69,745	未払金	6,935

(注) 1. 当社監査役佐藤裕が、当社株式の1.0%を直接所有しております。

2. 丸果帯広中央青果(株)は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。

3. 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,084.47	1,128.98
1株当たり当期純利益(円)	54.44	62.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	217,636	249,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,636	249,391
期中平均株式数(株)	3,997,685	3,997,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入および販売の状況

① 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
青果 (千円)	3,126,884
水産 (千円)	2,469,598
畜産 (千円)	2,034,698
惣菜 (千円)	1,459,485
デイリー (千円)	3,178,726
一般食品 (千円)	7,767,168
日用雑貨 (千円)	685,778
その他 (千円)	860,199
合計 (千円)	21,582,539

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

a 商品別売上高

商品別	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
青果 (千円)	4,108,247
水産 (千円)	3,411,591
畜産 (千円)	2,898,959
惣菜 (千円)	2,435,734
デイリー (千円)	3,997,098
一般食品 (千円)	9,357,890
日用雑貨 (千円)	856,473
その他 (千円)	1,000,174
合計 (千円)	28,066,170

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

b 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
帯広ブロック (11店舗) (千円)	13,025,702
旭川ブロック (9店舗) (千円)	10,391,392
札幌ブロック (2店舗) (千円)	4,635,222
その他 (千円)	13,853
合計 (千円)	28,066,170

(注) その他は、惣菜センター (直売) であります。